

## News release

2023年6月14日  
PwC Japan グループ

### PwC あらたと PwC 税理士法人、Alteryx および BI ツールを用いたリスキング支援サービスを開始

全職員 3,700 人のデジタルアップスキリング実績ノウハウを活用

PwC Japan グループの PwC あらた有限責任監査法人(東京都千代田区、代表執行役:井野 貴章、以下「PwC あらた」)および PwC 税理士法人(東京都千代田区、代表:高島 淳)は本日より、データ加工・分析ツール「Alteryx」および Business Intelligence ツール(以下「BI ツール」)を用いた、企業のデジタル人財育成とデータを活用する企業文化の醸成を支援するリスキング支援サービスを開始します。支援にあたっては、PwC Japan グループにおいて 2019 年より実施している全パートナーおよび職員(PwC あらたでは約 3,000 人、PwC 税理士法人では約 700 人)を対象としたデジタル研修により、Alteryx および BI ツールを用いて監査・税務を中心とした業務効率化を推進してきた実績から得られたノウハウを活用します。

Alteryx を提供するアルテリックス・ジャパン合同会社と PwC Japan グループは、2020 年よりデータ・オートメーションによる企業の監査・税務などの業務改革を推進しています\*1。

そこでこのたび、PwC あらたと PwC 税理士法人が、従前から推進してきた業務改革に加えて、自社内の実績を活かした Alteryx および BI ツールを用いたデジタル人財の育成とデータを活用する企業経営文化の醸成の支援も行うことで、企業の DX が真に成功するよう強力にサポートします。

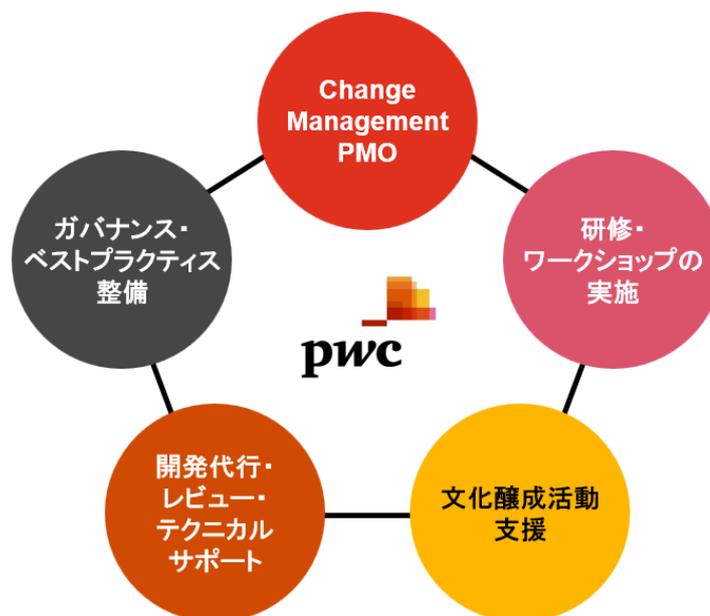
\*1 ニュースリリース(2020 年 10 月):「Alteryx と PwC Japan、データ・オートメーションによる監査・税務などの業務改革を推進」  
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/promote-business-reform201009.html>

具体的には、下記のような課題を持つ企業に対して、Alteryx および BI ツールの導入によるリスキング支援を行います。

- ・データドリブン経営を実現するため、データレイクや分析ツールを導入したが広まっていない
- ・表計算ソフトの単純データ加工作業の負荷がなくなる
- ・データ加工のブラックボックス化・マニュアル作業の介入があり、データ加工の信頼性が低い
- ・DX 人財を育成しても実務での活用が進んでいない

Alteryx および BI ツールを用いたデジタル人財育成・データ活用文化醸成支援によるリスキング支援サービスは下図の要素で構成されます。

<PwC Japan グループが提供する Alteryx および BI ツールを使ったリスクリング支援サービス>



PwC あらたと PwC 税理士法人は、企業への Alteryx および BI ツールの導入、成功事例を作るためのスモールスタート、ひいては全社展開という順を追ったステップのそれぞれの段階において、自社の経験を活かしたきめ細かいサポートを行い、また PwC Japan グループ、ならびに PwC グローバルネットワークの知見を活用して、「人」の成長をアウトプットとしたプロフェッショナルサービスを提供してまいります。

<ご参考:PwC Japan グループの Alteryx および BI ツールを用いたリスクリング実績>

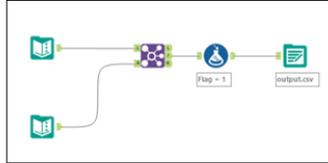
PwC あらたは、2018 年に発表した「Vision2025 “デジタル社会に信頼を築くリーディングファーム”」<sup>\*2</sup>、に基づき DX に精力的に取り組んでまいりました。PwC 税理士法人では、Alteryx および BI ツールだけでなく、税務分野における AI の開発・活用を進め、クライアントによっては業務提供に係る単純作業を 80% 削減しました(前年度比)。加えて、税務 DX ツールとして、大量の取引データから不適切な税務処理を抽出し、特定の税務リスクに対応するデータを可視化・分析する「Tax Risk Data Analyser」<sup>\*3</sup>を展開しています。

その中で、トップダウンによる画一的な大規模システム・AI 等の最新技術の導入だけではなく、クライアント企業の要望への対応や、個別の業務における個々人の表計算ソフトによるデータ加工業務の自動化のようなボトムアップアプローチも必要であることをまず認識しました。そこで、2019 年から全パートナーおよび職員向けのデジタル研修とデジタルチャンピオン／デジタルアンバサダーの選出などによるカルチャー変革を中心としたリスクリングを推し進め、現在、Alteryx および BI ツールの活用だけで年間数万時間の表計算ソフトにおけるデータ加工作業時間削減に成功しました。

<sup>\*2</sup> PwC あらたの DX については、ニュースリリース(2018 年 11 月):「PwC あらた、2025 年に向けた Vision を発表」をご参照ください。  
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/aarata-vision2025.html>

<sup>\*3</sup> PwC 税理士法人および PwC アドバイザリー合同会社、特定の税務リスクに対応したデータ可視化・分析サービス「Tax Risk Data Analyser」を発表 <https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/tax-risk-data-analyser220315.html>

### DXツール「Alteryx」「BIツール」の採用



Alteryxを用いたデータ加工の自動化



BIツールを用いたデータの可視化



### Reskilling 施策

標準スキルセットに  
組み込み

特定の人が扱うツールではなく、PwCの全職員が標準スキルセットで利用するツールとして、パートナー等の上位職階者も含む全職員を対象とした必須研修へ組み込み

全職員に  
ライセンス付与

利用のハードルを下げ、各自がいつでも利用できるように全職員にライセンスを付与し、各自のPC環境で気軽により環境を整備のBIツールは希望者のみに配布

利用推進・技術  
サポートのための  
専門チームの設立

利用方法・ルールやベストプラクティスを取り纏め、利用推進や技術的なサポートを行う30人規模の専門チームを設立

以上

### PwC あらた有限責任監査法人について

[www.pwc.com/jp/assurance](http://www.pwc.com/jp/assurance)

PwC あらた有限責任監査法人は、PwC グローバルネットワークのメンバーファームとしてデジタル社会に信頼を築くリーディングファームとなることをビジョンとしています。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言（ブローダーアシュアランスサービス）を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

### PwC 税理士法人について

[www.pwc.com/jp/tax](http://www.pwc.com/jp/tax)

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M & A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながらワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

### PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC, PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.